

# 政治団体設立届

平成 年 月 日

総務大臣様  
北海道選挙管理委員会

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名

印

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

名 称	( ふ り が な )		政 治 団 体 の 区 分			
			<input type="checkbox"/> 政 党 <input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部 <input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 団 体 <input type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部			
			国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 の 区 分			
		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体				
目 的	別 紙 の と お り	組 織 年 月 日	平 成 年 月 日			
主たる事務所の所在地	(〒 - )		(電話 )			
主たる活動区域						
代 表 者	氏 名 <small>ふりがな</small>	(〒 ) (住 所)	(生年月日)	(選任年月日)		
		(電話 )	明 大 昭 平 . . .	. . .		
会 計 責 任 者		(〒 )	(生年月日)	(選任年月日)		
		(電話 )	明 大 昭 平 . . .	. . .		
会 計 責 任 者 の 職 務 代 行 者		(〒 )	(生年月日)	(選任年月日)		
		(電話 )	明 大 昭 平 . . .	. . .		
支 部 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	課 税 上 の 優 遇 措 置 の 適 用 関 係 の 有 無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体		代 表 者 で あ る 公 職 の 候 補 者 に 係 る 公 職 の 種 類				
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		( ふ り が な ) 公 職 の 候 補 者 の 氏 名				
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		公 職 の 候 補 者 に 係 る 公 職 の 種 類				

台帳記載	告示	整理番号	
------	----	------	--

(備考)

- 1 届出先は、主たる事務所の所在地が札幌市にあっては、北海道選挙管理委員会事務局（北海道庁内）、その他の市町村にあっては、当該市町村を所管する北海道選挙管理委員会事務局支所（各総合振興局・振興局内）であること。
- 2 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 3 政治団体の支部にあっては、「名称欄」にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「（本部）何々」の例により記載すること。
- 4 「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。
- 5 「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。
- 6 「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第18条の2第1項の規定による政治団体（以下「特定パーティー開催団体」という。）にあっては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
- 7 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「札幌市中央区北3条西6丁目1番1号〇〇会館×号室」というように詳細に記載すること。
- 8 「主たる活動区域」欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあっては、例えば「全国」、「北海道及び乙県」というように、また、活動区域が1の都道府県の区域内である政治団体にあっては、例えば「北海道」、「札幌市及び〇〇町」というようにそれぞれ具体的に記載すること。  
なお、特定パーティー開催団体にあっては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば「札幌市中央区北3条西6丁目1番1号〇〇会館▽▽の間」というように詳細に記載すること。
- 9 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
- 10 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者には「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者には「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 11 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他政令で定める文書を併せて提出すること。  
なお、特定パーティー開催団体にあっては、開催計画書その他政令で定める文書を併せて提出すること。

(注) 代表者の氏名欄等の記載にあっては、できる限り人名漢字又は当用漢字を用いて正確に記載すること。